

平成27事業年度

財 務 諸 表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資産除去債務の明細	13
4 資本金及び資本剰余金の明細	14
5 積立金の明細	15
6 目的積立金等の取崩しの明細	16
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
9 役員及び職員の給与の明細	19
10 セグメント情報	20

貸借対照表

(平成28年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,233,325,409	未払金	3,064,442,619
たな卸資産	1,629,500	未払費用	2,704,057
未収金	2,670,926,541	前受金	64,710,603
前払金	10,998,779	短期リース債務	251,031,357
前払費用	13,236,746	預り金	21,723,341
流動資産合計	3,930,116,975	短期資産除去債務	12,744,000
		流動負債合計	3,417,355,977
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	25,418,462,652	資産見返運営費交付金	2,364,477,634
減価償却累計額	▲ 7,556,270,424	資産見返物品受贈額等	61,058,692
	17,862,192,228		2,425,536,326
構築物	1,471,053,745	長期前受金	319,481,828
減価償却累計額	▲ 469,607,624	長期リース債務	274,144,429
	1,001,446,121	固定負債合計	3,019,162,583
機械及び装置	877,632,740	負債合計	6,436,518,560
減価償却累計額	▲ 877,621,467		
	11,273		
車両運搬具	13,642,156		
減価償却累計額	▲ 10,218,151		
	3,424,005		
工具器具備品	7,325,395,040	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 5,741,429,236	I 資本金	
	1,583,965,804	政府出資金	19,010,651,741
土地	9,088,515,449	資本金合計	19,010,651,741
有形固定資産合計	29,539,554,880		
2 無形固定資産		II 資本剰余金	
ソフトウェア	146,584,046	資本剰余金	15,962,209,931
電話加入権	4,032,000	損益外減価償却累計額	▲ 8,134,578,007
無形固定資産合計	150,616,046	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	7,823,599,924
権利金	81,701,619		
その他	73,500	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	81,775,119	前事業年度繰越積立金	3,404,339
固定資産合計	29,771,946,045	当期末処分利益	427,888,456
		(うち当期総利益)	(427,888,456)
		利益剰余金合計	431,292,795
		純資産合計	27,265,544,460
資産合計	33,702,063,020	負債純資産合計	33,702,063,020

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,641,094,287	
法定福利費	389,358,134	
福利厚生費	10,081,708	
退職手当	294,164,227	
雑給	715,446,622	
減価償却費	754,731,481	
外部委託費	243,167,398	
消耗品費	245,409,557	
賃借料	37,091,450	
修繕及び保守管理費	698,395,126	
水道光熱費	208,806,162	
旅費交通費	182,769,574	
図書、通信及び印刷費	58,064,842	
その他	140,859,975	6,619,440,543
一般管理費		
役員報酬	59,500,905	
給与・賞与及び手当	511,909,305	
法定福利費	76,371,746	
福利厚生費	1,860,388	
役員退職手当	2,518,200	
退職手当	52,611,613	
雑給	74,311,209	
減価償却費	63,614,622	
外部委託費	29,253,156	
消耗品費	6,859,470	
賃借料	2,215,567	
修繕及び保守管理費	53,827,341	
水道光熱費	14,968,952	
旅費交通費	19,264,467	
図書、通信及び印刷費	7,073,346	
その他	27,173,951	1,003,334,238
財務費用		
支払利息	34,570,653	34,570,653
雑損		15,363
経常費用合計		7,657,360,797

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,445,740,907	
資産見返運営費交付金戻入	544,260,548	6,990,001,455
施設費収益		
施設費収益	4,414,346	4,414,346
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	5,609,770	5,609,770
受託収入		
政府受託収入	258,733,189	
その他受託収入	53,018,342	311,751,531
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	32,133,664	
計量法関係手数料	49,314,724	
依頼検査手数料	41,406,820	
微生物等売却収入	124,996,053	
その他収入	16,982,860	264,834,121
財務収益		
受取利息	59,637	59,637
雑益		231,364,062
経常収益合計		7,808,034,922
経常利益		150,674,125
臨時損失		
固定資産除却損	8,984,011	8,984,011
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	206,943,613	
資産見返運営費交付金戻入	7,608,828	
資産見返物品受贈額等戻入	4,028	214,556,469
当期純利益		356,246,583
前事業年度繰越積立金取崩額		71,641,873
当期総利益		427,888,456

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,768,093,287
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,453,087,056
運営費交付金収入	6,907,649,000
受託収入	301,210,593
手数料等収入	283,693,631
その他の収入	1,466,078
その他の支出	▲ 51,355
小 計	272,787,604
利息の受取額	59,637
利息の支払額	▲ 35,579,481
国庫納付金の支払額	▲ 52,165,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,102,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 6,000,803,581
無形固定資産の取得による支出	▲ 68,385,600
施設費による収入	5,346,197,659
その他の投資活動による支出	▲ 2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 722,993,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 255,041,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 255,041,161
IV 資金増加額 (▲減少額)	▲ 792,932,588
V 資金期首残高	2,026,257,997
VI 資金期末残高	1,233,325,409

利益の処分に関する書類

平成28年6月22日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>427,888,456</u>
	当期総利益	427,888,456	
II	積立金振替額		<u>3,404,339</u>
	前事業年度繰越積立金	3,404,339	
III	利益処分量		
	積立金		<u>431,292,795</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,619,440,543	
一般管理費	1,003,334,238	
財務費用	34,570,653	
雑損	15,363	
臨時損失	8,984,011	7,666,344,808
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	▲ 311,751,531	
手数料等収入	▲ 264,834,121	
財務収益	▲ 59,637	
雑益	▲ 231,364,062	▲ 808,009,351
業務費用合計		6,858,335,457
II 損益外減価償却相当額		765,682,366
III 損益外除売却差額相当額		21,221,929
IV 引当外賞与見積額		1,410,256
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 47,299,718
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	237,114,848	237,114,848
VII 行政サービス実施コスト		7,836,465,138

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%でありましたが、「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（事務連絡）」（平成28年4月1日付け総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度当審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成27年1月27日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成27年3月）を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

261,680,679 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,309,629,027 円

〔損益計算書注記〕

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲6,331,878 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は434,220,334 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,233,325,409 円

期末の資金残高 1,233,325,409 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 14,911,020 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

14,096,748 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,233,325,409	1,233,325,409	—
(2)未収金	2,670,926,541	2,670,926,541	—
(3)未払金	(3,064,442,619)	(3,064,442,619)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当機構の大阪市にある製品安全センターは、建物について国有財産の無償使用契約を結んでおり、使用期間が満了したときに原状回復する義務を有しておりますが、当事業年度において見積もりが可能となったことにより資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、残存使用見込期間には4か月、割引率は0.000%を採用しております。当事業年度において資産除去債務に計上した金額及び当事業年度末における資産除去債務残高は12,744,000円であります。

また、木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,889,654,405	38,325,784	10,888,430	1,917,091,759	758,927,403	116,073,224	-	-	1,158,164,356	
	構築物	64,552,845	4,282,485	-	68,835,330	41,988,935	2,880,689	-	-	26,846,395	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,662,309	11,172	-	-	11,175	
	車両運搬具	12,702,556	939,600	-	13,642,156	10,218,151	893,715	-	-	3,424,005	
	工具器具備品	7,296,618,549	152,152,407	223,105,375	7,225,665,581	5,704,772,097	673,997,152	-	-	1,520,893,484	
	計	9,268,201,839	195,700,276	233,993,805	9,229,908,310	6,520,568,895	793,855,952	-	-	2,709,339,415	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	13,993,236,838	9,782,544,164	274,410,109	23,501,370,893	6,797,343,021	705,028,611	-	-	16,704,027,872	
	構築物	810,511,831	591,706,584	-	1,402,218,415	427,618,689	40,728,511	-	-	974,599,726	
	機械及び装置	877,296,633	-	4,337,377	872,959,256	872,959,158	-	-	-	98	
	工具器具備品	99,729,459	-	-	99,729,459	36,657,139	19,925,244	-	-	63,072,320	
	計	15,780,774,761	10,374,250,748	278,747,486	25,876,278,023	8,134,578,007	765,682,366	-	-	17,741,700,016	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	4,179,621,600	-	4,179,621,600	-	-	-	-	-	-	
	計	13,268,137,049	-	4,179,621,600	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
有形固定資産 合計	建物	15,882,891,243	9,820,869,948	285,298,539	25,418,462,652	7,556,270,424	821,101,835	-	-	17,862,192,228	
	構築物	875,064,676	595,989,069	-	1,471,053,745	469,607,624	43,609,200	-	-	1,001,446,121	
	機械及び装置	881,970,117	-	4,337,377	877,632,740	877,621,467	11,172	-	-	11,273	
	車両運搬具	12,702,556	939,600	-	13,642,156	10,218,151	893,715	-	-	3,424,005	
	工具器具備品	7,396,348,008	152,152,407	223,105,375	7,325,395,040	5,741,429,236	693,922,396	-	-	1,583,965,804	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	4,179,621,600	-	4,179,621,600	-	-	-	-	-	-	
	計	38,317,113,649	10,569,951,024	4,692,362,891	44,194,701,782	14,655,146,902	1,559,538,318	-	-	29,539,554,880	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産	ソフトウェア	231,082,050	92,297,624	-	323,379,674	176,795,628	22,220,675	-	-	146,584,046	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	239,146,050	92,297,624	-	331,443,674	176,795,628	22,220,675	4,032,000	-	150,616,046	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	-	-	107,258,907	25,557,288	2,269,476	-	-	81,701,619	
	その他	72,000	2,000	500	73,500	-	-	-	-	73,500	
	計	107,330,907	2,000	500	107,332,407	25,557,288	2,269,476	-	-	81,775,119	

注1：建物の当期増加額の主な要因は、グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点整備）9,782,544,164円によるものです。

注2：構築物の当期増加額の主な要因は、グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点整備）522,384,357円によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,694,286	1,629,500	-	1,694,286	-	1,629,500	
仕掛品	3,416,306	-	-	3,416,306	-	-	
合計	5,110,592	1,629,500	-	5,110,592	-	1,629,500	

3 資産除去債務の明細

[単位：円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産無償使用契約に基づく原状回復義務	-	12,744,000	-	12,744,000	

4 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
	計	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,496,101,720	10,304,928,521	—	16,801,030,241	グローバル認証基盤整備事業(大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点整備)
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前事業年度繰越積立金	897,045,503	—	—	897,045,503	
	減資差益	61,495,376	—	—	61,495,376	
	損益外除売却差額相当額	▲ 1,595,999,930	—	209,425,259	▲ 1,805,425,189	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	計	5,866,706,669	10,304,928,521	209,425,259	15,962,209,931	
	損益外減価償却累計額	7,561,148,775	765,682,366	192,253,134	8,134,578,007	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	▲ 1,698,474,106	9,539,246,155	17,172,125	7,823,599,924	

5 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金	10,220,245	75,046,212	81,862,118	3,404,339	当期の増加額については、前事業年度の積立金から振り替えた額であり、当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	164,157,226	10,220,245	174,377,471	—	当期の増加額については、平成26年度利益処分によるものであり、当期の減少額については、注を参照のこと。
合 計	174,377,471	85,266,457	256,239,589	3,404,339	

注：前事業年度の積立金の期末残高は 164,157,226 円であり、これに前事業年度の未処理損失 47,165,594 円を引き、前中期目標期間繰越積立金振替額 10,220,245 円を加えると積立金は 127,211,877 円となります。この積立金 127,211,877 円のうち、今事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 75,046,212 円であり、差し引き 52,165,665 円については国庫に納付しております。

6 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区	分	金額	摘要
前事業年度繰越積立金取崩額	前事業年度繰越積立金	4,390,723	前事業年度以前において自己財源（受託収入等）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	25,347,150	前事業年度以前において支払い済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	41,904,000	前事業年度中に完了しなかった会計システム構築支援業務の目的使用による取崩し。
	計	71,641,873	
その他	前中期目標期間繰越積立金	10,220,245	中期目標期間終了に伴う積立金への振替
	計	10,220,245	
合計		81,862,118	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
—	6,907,649,000	6,652,684,520	254,964,480	—	6,907,649,000	—

注：独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			(業務達成基準を採用した業務はない)
製品安全分野	—	—	
化学物質管理分野	—	—	
バイオテクノロジー分野	—	—	
適合性認定分野	—	—	
国際評価技術分野	—	—	
期間進行基準による振替額	—	—	(期間進行基準を採用した業務はない)
費用進行基準による振替額	6,445,740,907	6,445,740,907	費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はないため、全ての業務。 人件費：4,581,159,965（業務費：3,803,936,987、一般管理費：777,222,978） 外部委託費：176,557,855（業務費156,025,166、一般管理費：20,532,689） 消耗品費：188,226,481（業務費：181,595,916、一般管理費：6,630,565） 修繕及び保守管理費：667,603,910（業務費：613,784,503、一般管理費：53,819,407） ファイナンス・リース料支払額：285,359,213 その他：546,833,483
会計基準第81第4項による振替額	206,943,613	—	
合 計	6,652,684,520	6,445,740,907	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	61,526,902	工具器具備品：52,929,131、建物：7,608,621、ソフトウェア：799,431、構築物：189,719	—	
化学物質管理分野	86,284,142	工具器具備品：1,182,876、建物：2,326,692、ソフトウェア：82,679,028、構築物：95,546	—	
バイオテクノロジー分野	74,677,403	工具器具備品：61,253,307、建物：8,816,460、ソフトウェア：830,568、構築物：3,777,068	—	
適合性認定分野	11,113,872	工具器具備品：2,771,825、建物：1,839,680、ソフトウェア：6,427,335、構築物：75,032	—	
国際評価技術分野	14,038,958	工具器具備品：12,296,262、建物：538,462、ソフトウェア：250,427、構築物：14,207、車両運搬具：939,600	—	
法人共通	7,323,203	工具器具備品：1,429,586、建物：4,451,869、ソフトウェア：1,310,835、構築物：130,913	—	
合計	254,964,480		—	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成25年度 施設整備費補助金	6,129,721,267	—	6,129,721,267	—	製品安全センター及びグローバル認証基盤の施設

9 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,556)	(1)	(-)	(-)
	55,945	8	2,518	3
職 員	(498,219)	(146)	(-)	(-)
	3,153,004	442	346,776	19
合 計	(501,775)	(147)	(-)	(-)
	3,208,949	450	349,294	22

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 役員の期末現在の人数と上表の支給人員は一致しておりません。

注3. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注5. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

10 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益								
事業費用								
業務費	1,995,442,456	1,122,810,528	2,101,287,192	1,031,443,725	368,456,642	6,619,440,543	-	6,619,440,543
人件費	1,295,448,735	706,382,343	1,040,701,415	726,358,715	271,172,062	4,040,063,270	-	4,040,063,270
減価償却費	275,792,430	91,591,928	301,156,753	68,924,483	17,265,887	754,731,481	-	754,731,481
外部委託費	62,388,409	90,412,090	39,250,454	42,989,967	8,126,478	243,167,398	-	243,167,398
消耗品費	73,957,914	11,427,867	126,770,582	11,066,908	22,186,286	245,409,557	-	245,409,557
賃借料	6,727,168	9,860,317	18,335,063	1,271,595	897,307	37,091,450	-	37,091,450
修繕及び保守管理費	172,367,854	127,039,711	341,558,589	44,907,256	12,521,716	698,395,126	-	698,395,126
その他	108,759,946	86,096,272	233,514,336	135,924,801	36,286,906	600,582,261	-	600,582,261
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,003,334,238	1,003,334,238
財務費用	4,274,702	9,721,897	5,200,071	7,055,839	1,334,235	27,586,744	6,983,909	34,570,653
雑損	-	-	1,017	-	-	1,017	14,346	15,363
計	1,999,717,158	1,132,532,425	2,106,488,280	1,038,499,564	369,790,877	6,647,028,304	1,010,332,493	7,657,360,797
事業収益								
運営費交付金収益	1,921,521,394	1,036,725,239	1,779,167,985	899,250,820	354,625,417	5,991,290,855	998,710,600	6,990,001,455
施設費収益	3,655,952	233,981	-	209,367	307,112	4,406,412	7,934	4,414,346
物品受贈益	19,930	-	5,589,840	-	-	5,609,770	-	5,609,770
受託収入	59,590,603	57,833,274	181,658,175	-	12,669,479	311,751,531	-	311,751,531
手数料等収入	2,426,935	11,902,486	127,042,555	123,399,733	62,412	264,834,121	-	264,834,121
財務収益	-	-	59,631	-	-	59,631	6	59,637
雑益	57,831	129,008	61,749	412,042	18,117	678,747	230,685,315	231,364,062
計	1,987,272,645	1,106,823,988	2,093,579,935	1,023,271,962	367,682,537	6,578,631,067	1,229,403,855	7,808,034,922
事業損益	▲12,444,513	▲25,708,437	▲12,908,345	▲15,227,602	▲2,108,340	▲68,397,237	219,071,362	150,674,125

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	7,282,310	535,039	420,973	249,262	250,960	8,738,544	245,467	8,984,011
計	7,282,310	535,039	420,973	249,262	250,960	8,738,544	245,467	8,984,011
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	-	-	-	-	-	-	206,943,613	206,943,613
資産見返運営費交付金戻入	5,907,142	535,039	420,958	249,262	250,960	7,363,361	245,467	7,608,828
資産見返物品受贈額等戻入	4,018	-	10	-	-	4,028	-	4,028
計	5,911,160	535,039	420,968	249,262	250,960	7,367,389	207,189,080	214,556,469
当期純損益	▲13,815,663	▲25,708,437	▲12,908,350	▲15,227,602	▲2,108,340	▲69,768,392	426,014,975	356,246,583
前事業年度繰越積立金取崩額	9,861,438	24,475,602	11,603,571	14,150,295	1,844,826	61,935,732	9,706,141	71,641,873
当期総損益	▲3,954,225	▲1,232,835	▲1,304,779	▲1,077,307	▲263,514	▲7,832,660	435,721,116	427,888,456
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,006,999,469	1,133,067,464	2,106,909,253	1,038,748,826	370,041,837	6,655,766,849	1,010,577,960	7,666,344,809
(控除) 自己収入	▲62,075,369	▲69,864,768	▲308,822,110	▲123,811,775	▲12,750,008	▲577,324,030	▲230,685,321	▲808,009,351
業務費用合計	1,944,924,100	1,063,202,696	1,798,087,143	914,937,051	357,291,829	6,078,442,819	779,892,639	6,858,335,458
損益外減価償却相当額	178,845,652	34,979,254	478,160,608	28,519,599	12,541,463	733,046,576	32,635,790	765,682,366
損益外除売却差額相当額	20,145,635	225,288	430,699	176,918	33,499	21,012,039	209,890	21,221,929
引当外賞与見積額	▲3,625,135	1,208,515	▲698,155	▲2,349,795	1,342,933	▲4,121,637	5,531,893	1,410,256
引当外退職給付増加見積額	▲58,317,041	38,568,494	▲19,584,196	▲31,636,578	18,598,950	▲52,370,371	5,070,653	▲47,299,718
機会費用	200,062,714	6,612,167	-	11,406,761	8,678,810	226,760,452	10,354,396	237,114,848
国有財産無償使用の機会費用	200,062,714	6,612,167	-	11,406,761	8,678,810	226,760,452	10,354,396	237,114,848
行政サービス実施コスト	2,282,035,925	1,144,796,414	2,256,396,099	921,053,956	398,487,484	7,002,769,878	833,695,261	7,836,465,139

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
IV総資産								
土地	4,349,913,428	1,000,032,175	1,754,516,487	816,225,043	331,888,661	8,252,575,794	835,939,655	9,088,515,449
建物	9,146,850,840	905,743,999	5,854,269,420	770,572,771	731,566,786	17,409,003,816	453,188,412	17,862,192,228
構築物	454,010,547	35,162,292	433,413,303	30,619,629	37,174,846	990,380,617	11,065,504	1,001,446,121
工具器具備品	644,334,706	139,477,246	522,955,755	120,266,230	54,145,319	1,481,179,256	102,786,548	1,583,965,804
その他	1,753,408,688	275,792,646	243,315,920	120,085,041	155,503,282	2,548,105,577	1,617,837,841	4,165,943,418
計	16,348,518,209	2,356,208,358	8,808,470,885	1,857,768,714	1,310,278,894	30,681,245,060	3,020,817,960	33,702,063,020

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「国際評価技術分野」：先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備等に関する業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,010,332,493円であり、一般管理費1,003,334,238円、財務費用6,983,909円及び雑損14,346円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,229,403,855円であり、運営費交付金収益998,710,600円、施設費収益7,934円、財務収益6円及び雑益230,685,315円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,020,817,960円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,600,825,834円です。